平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野 紘一
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）酒井 次郎　TEL 03-6713-6160
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日　配当支払開始予定日　平成20年12月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,178	—	1,169	—	1,235	—	423	—
20年3月期第2四半期	35,012	2.3	1,122	—	1,253	—	394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.01	—
20年3月期第2四半期	12.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	55,525	33,696	60.2	1,025.27
20年3月期	52,925	33,541	62.9	1,021.61

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　33,406百万円　20年3月期　33,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,844	0.7	4,000	△14.8	4,104	△17.5	1,740	△23.5	53.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　32,591,240株　20年3月期　32,591,240株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　7,640株　20年3月期　7,569株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　32,583,629株　20年3月期第2四半期　32,583,783株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、3ページをご参照ください。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を発端とした金融市場の世界的混乱等を背景に、企業収益が減少し設備投資が弱含みとなるなど、景気は後退懸念が強まりました。このような中、企業は情報化投資に慎重となる傾向が見られ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさが増す状況となりました。

かかる状況のもと、顧客にとって優先度の高い課題に対応するソリューションの提供に努めた結果、当社グループの連結売上高は、主として当社単体の売上高が前年同期比拡大したことにより、上半期としては過去最高の36,178百万円（前年同期比103.3%）となりました。

利益面では、増収に伴い売上総利益が前年同期比増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、ソフトウェア製品の新規開発など中期経営計画に基づいた研究開発を積極的に実施したことで前年同期比増加しましたが、期初計画に対しては抑制を図りました。この結果、連結営業利益は1,169百万円（前年同期比104.2%）と前年同期比増益となりました。連結経常利益は1,235百万円（前年同期比98.6%）と前年同期並みではあるものの、連結営業利益とともに、平成20年10月30日に業績予想修正として発表したとおり、平成20年５月12日発表予想（以下、期初発表予想）を大きく上回ることとなりました。

当期純利益につきましても、平成20年10月30日に業績予想修正として発表したとおり、主として一部子会社における事業の再編等に伴う損失等を特別損失に計上したものの、423百万円（前年同期比107.4%）と前年同期比増益となり、期初発表予想に対しても大きく上回る結果となりました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス

コンサルティングサービスの連結売上高は、1,881百万円（前年同期比107.5%）となりました。主として、当社単体において、内部統制コンサルティングの売上高は減少したものの、製造業向け設計開発分野でのコンサルティングが好調に推移したことで、前年同期比増収となりました。

受託システム開発

受託システム開発の連結売上高は、10,399百万円（前年同期比98.3%）となりました。当社単体では、サービス業向けに売上高が減少したものの、大手銀行向けインターネットバンキングシステムや政府系金融機関向け基幹業務システムなど主に金融業向けシステム開発が好調に推移したことで、単体売上高はほぼ前年同期並みとなりました。また、子会社における売上高につきましても、ほぼ前年同期並みとなりました。

ソフトウェア製品

ソフトウェア製品の連結売上高は、4,380百万円（前年同期比111.0%）となりました。主として、当社単体において金融業向け日銀ネット即時グロス決済対応「流動性管理システム」や製造業向けプロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」などのソフトウェア製品ライセンスやアドオン開発・導入技術支援が好調に推移したことに加え、子会社である株式会社ブレイニーワークスにおいても人事管理パッケージシステム「POSITIVE（ポジティブ）」や金融機関向けコールセンターシステム「e-MARKETBRAIN（イーマーケットブレイン）」の売上高が前年同期比拡大いたしました。

ソフトウェア商品

ソフトウェア商品の連結売上高は、12,690百万円（前年同期比104.2%）となりました。主として、当社単体において、製造業や航空業等の主要顧客向けに基幹業務（ERP）システムのアドオン開発・導入技術支援に関する売上高が拡大いたしました。

アウトソーシング・運用保守サービス

アウトソーシング・運用保守サービスの連結売上高は、3,161百万円（前年同期比125.0%）となりました。主として、当社単体において、製造業向け業務受託サービスならびにサービス業の主要顧客向け運用保守サービスが前年同期比拡大いたしました。

情報機器販売・その他

情報機器販売・その他の連結売上高は、3,664百万円（前年同期比90.9%）となりました。主として、当社単体において、金融業向けおよびサービス業向けに減収となりました。

なお、上記記述における前年同期比数値は、参考数値です。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,153百万円増加し、14,306百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（1,022百万円）の計上や法人税等の支払（△1,965百万円）、仕入債務の減少（△1,441百万円）、前渡金の増加（△1,005百万円）等があった一方、売上債権の減少（5,387百万円）、前受金の増加（2,589百万円）や減価償却費（1,676百万円）、のれん償却額（307百万円）の計上等があった結果、資金は6,233百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、たな卸資産の減少（2,182百万円）、前受金の増加（1,116百万円）、主に「リース取引に関する会計基準」等の早期適用による減価償却費の増加（1,004百万円）等による資金の増加が、未払費用の減少（△677百万円）、仕入債務の減少（△478百万円）、法人税等の支払の増加（△243百万円）、ソフトウエア評価損の減少（△169百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、2,718百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（△2,127百万円）やソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△1,844百万円）等により、資金は3,908百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の増加（△2,064百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の増加（△1,018百万円）、投資有価証券の売却がなくなったことによる収入の減少（△231百万円）等により、3,098百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△846百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、資金は1,172百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、「リース取引に関する会計基準」等の早期適用によるリース債務の返済による支出（△846百万円）により、846百万円の資金減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

下半期（自　平成20年10月１日　至　平成21年３月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、企業の情報化投資抑制の動きが強まりつつあることから、非常に厳しい推移が予想されます。かかる状況のもと、当社は、平成20年10月30日に、平成20年５月12日に発表した通期業績予想を修正いたしました。本決算短信発表時点における業績予想は、10月30日発表予想から変更はありません。

通期連結業績につきましては、売上高は下半期において厳しい推移が予想され、前期並みとなる見通しです。売上総利益につきましても前期並みとなる見込みである一方、販売費及び一般管理費は、中期経営計画に基づき、将来の成長に向け研究開発費の積極的拡大を図る方針であることから、前期を上回る計画です。この結果、通期の連結営業利益および連結経常利益は、前年同期比減益となる見通しです。さらに、上半期において一部子会社の事業再編に伴う損失等を特別損失として計上したこと等もあり、当期純利益につきましても、前年同期比減益となる見通しです。

なお、本項における将来に関する予想は、本決算短信提出時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

４．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第１四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる当第２四半期連結累計期間の影響額は以下のとおりです。

流動資産	119百万円増加
有形固定資産	2,442百万円増加
無形固定資産	621百万円増加
流動負債	1,304百万円増加
固定負債	1,913百万円増加
営業利益	53百万円増加
経常利益	14百万円増加
税金等調整前四半期純利益	35百万円減少
営業活動によるキャッシュ・フロー	846百万円増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	846百万円減少

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	2,210
受取手形及び売掛金	13,451	18,813
有価証券	50	50
商品	96	40
製品	39	－
仕掛品	2,019	2,279
貯蔵品	13	12
前渡金	4,775	3,767
預け金	11,802	10,943
その他	2,111	1,979
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	36,834	40,070
固定資産		
有形固定資産	5,749	1,247
無形固定資産		
のれん	2,008	2,316
その他	4,867	3,141
無形固定資産合計	6,876	5,458
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,066	6,149
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,065	6,148
固定資産合計	18,690	12,854
資産合計	55,525	52,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,894	7,323
未払法人税等	729	2,078
前受金	7,379	4,779
受注損失引当金	3	－
その他	5,691	4,982
流動負債合計	19,698	19,164
固定負債		
退職給付引当金	106	97
役員退職慰労引当金	63	63
その他	1,960	58
固定負債合計	2,130	219
負債合計	21,828	19,384

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	10,037	9,939
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,475	33,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	88
繰延ヘッジ損益	0	△20
為替換算調整勘定	△136	△157
評価・換算差額等合計	△68	△89
少数株主持分	290	253
純資産合計	33,696	33,541
負債純資産合計	55,525	52,925

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	36,178
売上原価	25,262
売上総利益	10,916
販売費及び一般管理費	9,746
営業利益	1,169
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	28
持分法による投資利益	15
雑収入	37
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	39
投資事業組合運用損	18
為替差損	8
雑損失	5
営業外費用合計	71
経常利益	1,235
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	4
関係会社事業損失	104
ソフトウエア評価損	45
リース会計基準の適用に伴う影響額	50
特別退職金	1
その他	0
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	1,022
法人税、住民税及び事業税	624
法人税等調整額	△62
法人税等合計	561
少数株主利益	36
四半期純利益	423

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,022
減価償却費	1,676
のれん償却額	307
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	39
持分法による投資損益（△は益）	△4
固定資産除却損	6
ソフトウエア評価損	45
リース会計基準の適用に伴う影響額	50
投資有価証券評価損益（△は益）	4
関係会社事業損失	104
売上債権の増減額（△は増加）	5,387
たな卸資産の増減額（△は増加）	162
前渡金の増減額（△は増加）	△1,005
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,441
未払費用の増減額（△は減少）	△217
前受金の増減額（△は減少）	2,589
未払消費税等の増減額（△は減少）	△392
その他	△112
小計	8,154
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,127
無形固定資産の取得による支出	△1,844
投資有価証券の取得による支出	△7
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	1
敷金及び保証金の差入による支出	△10
敷金及び保証金の回収による収入	98
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△846
配当金の支払額	△325
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	13,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,306

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		35,012	100.0
Ⅱ　売上原価		24,326	69.5
売上総利益		10,685	30.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費		9,562	27.3
営業利益		1,122	3.2
Ⅳ　営業外収益			
１　受取利息	47		
２　受取配当金	20		
３　持分法による投資利益	1		
４　為替差益	40		
５　雑収益	27	137	0.4
Ⅴ　営業外費用			
１　投資組合出資損失	1		
２　雑損失	4	6	0.0
経常利益		1,253	3.6
Ⅵ　特別利益			
１　投資有価証券売却益	134	134	0.4
Ⅶ　特別損失			
１　固定資産除却損	85		
２　投資有価証券評価損	6		
３　ソフトウェア評価損	214		
４　その他	0	306	0.9
税金等調整前中間純利益		1,081	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,079		
法人税等調整額	△420	659	1.9
少数株主利益		28	0.1
中間純利益		394	1.1

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純利益	1,081
2　減価償却費	672
3　のれん償却額	313
4　貸倒引当金の増減額（減少：△）	25
5　退職給付引当金の増減額（減少：△）	7
6　役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	1
7　受注損失引当金の増減額（減少：△）	△46
8　受取利息及び受取配当金	△68
9　持分法による投資損益（益：△）	17
10　固定資産除却損	85
11　ソフトウェア評価損	214
12　投資有価証券売却益	△134
13　投資有価証券評価損	6
14　売上債権の増減額（増加：△）	5,511
15　たな卸資産の増減額（増加：△）	△2,020
16　前渡金の増減額（増加：△）	△1,012
17　仕入債務の増減額（減少：△）	△963
18　前受金の増減額（減少：△）	1,473
19　未払消費税等の増減額（減少：△）	△355
20　その他	361
小計	5,172
21　利息及び配当金の受取額	65
22　法人税等の支払額	△1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△63
2　無形固定資産の取得による支出	△826
3　投資有価証券の取得による支出	△88
4　投資有価証券の売却による収入	231
5　貸付けによる支出	△2
6　貸付金の回収による収入	1
7　敷金及び保証金の差入額	△11
8　敷金及び保証金の返還額	15
9　その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　配当金の支払額	△325
2　その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,373
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	11,042
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	13,416